

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 03010010

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効率的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	固定資産税支援システム更新(整備)事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	3 税財管理課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	土地・家屋データ異動件数	ハードウェア事業区	#N/A	
事業目標	土地・家屋異動全件処理		2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 地方税法第364条第3項、第380条	
町民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容
計 画 内 容	○土地及び家屋異動データの入力・編集 ≪土地≫ ・当該年分の異動(所有権移転、分合筆、 地目変更、地積更正等) ≪家屋≫ ・当該年分の異動(所有権移転、新增築、 滅失等) ○地方税法雄武町第380条による地積図、 土地使用図等の台帳の備付け義務に基づく 整備及び定期更新	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・ソフト、ハードウェア、画像更新 整備	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・画像データ一部更新	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成
	事業費(千円)	17,181	10,904	1,426	1,426	1,999
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	17,181	10,904	1,426	1,426	1,999	1,426
実 績 事 業 費	事業費(千円)	10,692	10,692	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	10,692	10,692				
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～655件 家屋異動修正編集・図面作成 異動・過年修正件数～110件 ◆土地・家屋異動実施率～100%	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 98%	0%	0%	0%	0%
	全体達成率 62%	62%	62%	62%	62%	
	備考欄					

事業名	固定資産税支援システム更新(整備)事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	課税係長	高橋 洋祐

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町内に所在する固定資産(土地・家屋)の所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	土地・家屋データ異動件数	
【抱える課題やニーズは】	土地・家屋情報の正確な把握、所有者に対する適正な課税	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	土地・家屋の情報を画像データとマッチングして管理するとともに、異動情報によるデータ更新を実施し、最新の状態を維持することで、正確な課税客体を把握する。	① 土地異動件数	目標年度	平成30年度
			目標値	655件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	課税客体データを正確かつ効率的に管理し、固定資産税の適正な課税を維持する。	② 家屋異動件数	実績値	655件
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	土地・家屋のデータ更新	土地・家屋における年間の異動情報(登記済通知書など)を管理用コンピュータに入力し、地番図・家屋図データの更新を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	毎年変化する土地・家屋の適正な把握・管理において必要であり、この事業を実施しない場合、課税誤りや固定資産税課税明細書への不正確な表示の発生など、適正な課税に支障を来すため、必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		年間の異動情報を100%反映させることで、土地・家屋の正確な把握及び適正な課税に有効であった。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		専門業者に委託することで、正確かつ効率的に作業が実施された。また、コンピュータによる図面管理は、課税客体の検索や資料出力等が容易になるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果を得ている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		土地・家屋の異動について全件更新を行うことにより、固定資産税が適正に課税されていることから、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
土地・家屋の異動は常に生じるため、これらを正確かつ効率的に管理するため、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
各年で異動件数に増減は生じるが、適正な課税を維持するためには全件処理が必要不可欠であることから、現状のまま継続的に事業を進めていくことが適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 03010030

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	4 財政の安定化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	エルタックス(地方税ポータルシステム)推進事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	3 税財管理課	
事業主体	雄武町	関係課	1 総務課	
事業指標	課税事務における電子化の推進		#N/A	
事業目標	エルタックス審査システムの運用	関係例規・法令名	有	
町民参加	無	関係個別計画名	無	
町民協働				

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容
計 画 内 容	○エルタックス審査システムの運用 ・住民税金特徴ASPサービス ・国税連携ASPサービス ・電子申告ASPサービス (法人町民税、給与支払報告書、償却資産)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)
	○エルタックス運営経費の負担 ・エルタックスの運営主体である一般社団法人 地方税電子化協議会への負担金	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)
計 画 事 業 費	事業費(千円)	5,460	1,078	1,088	1,098	1,098
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	5,460	1,078	1,088	1,098	1,098	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,038	1,038	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,038	1,038				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) エルタックス審査システム運用	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	審査システムの運用	審査システムの運用	審査システムの運用	審査システムの運用
		年度達成率	96%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	19%	19%	19%	19%
	備考欄					

事業名	エルタックス(地方税ポータルシステム)推進事業	評価者	管理職 職氏名	税財管理課長	林 史祥
		評価者	作成者 職氏名	課税係長	高橋 洋祐

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町における納税義務者、申告義務者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①年金特別徴収、確定申告データ送受信数 ②電子申告利用件数(受付業務開始⇒H24.11.26～)								
【抱える課題やニーズは】	・税制改正に基づく対応(年金特別徴収、国税データ連携の制度化) ・納税者の町税申告における利便性向上 ・町税における課税事務の効率化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	電子情報技術を活用することで、納税者の町税申告における負担軽減を図るとともに、町税の課税事務を円滑に実施する。	①【年金特別徴収データ】 ⇒1450件 【確定申告データ】 ⇒1721件	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3171件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3171件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	3171件	実績値	3171件	達成度	100.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	3171件										
実績値	3171件										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	・町税申告における納税者の利便性向上 ・町税の課税事務における正確性の確保 ・効果的、効率的な行政運営	②【電子申告利用件数】 ・法人町民税⇒125件 ・給与、年金支払報告書⇒204件(1,078人分) ・償却資産申告⇒191件	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>520件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>520件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	520件	実績値	520件	達成度	100.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	520件										
実績値	520件										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	①システムの運用(年金特徴、国税連携)	民間ASP業者を介し、エルタックス審査システム(住民税年金特別徴収業務、確定申告データ受信業務)の運用を図った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	税制改正による個人住民税の年金特別徴収実施、国税における確定申告データの伝送化、給与支払報告書の電子的提出義務化(H26.1～)により、本システムの運用が必須である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	本システムの運用により、年金特別徴収の適正な実施、国税とのデータ連携が有効に機能し、個人住民税における課税事務の効率化が図られている。また、町税の電子申告受付開始により、納税者の利便性向上が図られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本システムの運用にあたって、民間のASP業者を利用することにより、事業費の抑制が図られている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	制度改正に伴う事業であり、新たに受益者に負担を求めるべきものではないことから、公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
納税者の利便性が向上し、町税の課税事務における正確性の確保、効率的な行政運営が図られていることから、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
納税者の利便性向上や税務行政の効率化を維持するため、本システムを継続運用の上、事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止